

「被災地の復興に学ぶ～浦安の復興&飛翔に向けて～」セミナー

7月16日(土) 午後2:15～4:45 ウェーブ101 市民サロン5

出席者: 浦安市市議会議員

元木 美奈子 氏

田村 耕作 氏

柳 穀一郎 氏

コーディネーター(司会):浦安創生ネット 辻純一郎



★次回セミナーのご案内

「(仮称)浦安在住の識者・専門家とともに考える浦安復興市民セミナー」

日時 2011年7月23日 土曜 午後2:00～5:00

場所 下記参照

プログラム (司会 山田 順子 高州在住)

第1部

スピーチ1 千葉県議会議員(元市職員)	内田 悦嗣 氏 (堀江在住)
スピーチ2 芝浦工業大学システム理工学部教授	中野 恒明 氏 (入船在住)
スピーチ3 明海大学不動産学部教授	中城 康彦 氏

第2部

講師によるパネルディスカッションおよび会場出席者による質疑応答
ファシリテータ 只野 康夫 (入船在住)

参加費用: 無料

場所は明海大学または碧浜自治会館(日の出2丁目)で調整中です。確定次第浦安創生ネットメールマガジンでお知らせします。WEBで「浦安創生ネット」で検索、もしくは下記にお電話でお問合せください。

問合先 浦安創生ネット 瀧井 健次 090-5492-5250



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子



市議会議員
美勢 麻里

11年5月30日 第1169号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

液状化 被害

2次被害の防止には 街区全体の地盤改良が欠かせない!



こうした問題の解決にむけて住民が立ちあがり行政を動かす、街区全体の宅地耐震化を実現したのが、柏崎市の「山本団地」です。

26日、同市を訪問し、「山本団地」を視察しました。柏崎市は2007年7月16日の中越沖地震で14名が死亡し、28426棟の建物被害(半壊以上5704棟)や約2200億円にも上る施設被害を受けました。

盛土(もりど)造成した山本団地は地下水を含んだ軟弱地盤のために、液状化現象で地盤が沈下し住宅が傾くなどの被害とともに、地すべりの恐れがあることから24世帯に避難勧告が出されました。同団地は昭和46年に土地開発公社によって造成された129戸の閑静な住宅地です。

柏崎市・山本団地 宅地2.4ヘクタールの耐震化事業

東日本大震災はガス、水道、下水道などのライフラインに甚大な被害をもたらすとともに、市民の住宅・財産などを直撃しました。液状化被害によって住宅が傾いた市民の不安や財政的な負担は深刻です。また「たとえ自分の住宅の傾き修復工事を行っても、その効果はどの程度なのか、周辺で全体的な地盤改良が進まなければ、再び傾くのではないか」という不安から、2次的な被害を避けるために、街区全体の地盤改良工事の必要性を主張する市民も少なくありません。

事業費負担は 国・県・市・地元住民

町内会には、地震後の8月、団地復旧にむけ「地域再建をめざす会」が発足しました。元の場所でも生活できるよう手立てを講じてほしいという住民の声を受けて、地盤調査の結果、住民合意によって実施されることになったのが「大規模盛土造成地滑動崩落防止事業」です。同事業は、地震によって地滑りする恐れのある大規模な造成地で、①家屋が10戸以上、②崩落面積が3000㎡以上、③公共施設にも被害が発生する危険性がある場合、これらを防ぐために行った工事費用の一部を国が補助する制度です。

費用負担割合

	負担割合
国	1/4
柏崎市	1/4
地元地権者	1/4
復興基金	1/4

続きは裏面をお読み下さい。

《大規模地震被災地視察報告》

浦安市議会議員 田村耕作

1. 米子市視察

(1) 視察の目的

- ① 鳥取県西部地震による被災状況
- ② 被災住宅に対する戸別補償の概要及びその他支援策（市税の減免など）
- ③ 戸別補償の「論拠」

(2) 視察の内容

- ① 担当市職員(被災当時)からの災害後の対応に関する説明
＜別添資料 参考＞
- ② 被災(液状化被害)地域の現地視察【安倍彦名団地】

(3) 視察の成果

- 片山県知事(当時)による独自支援策施行決断の背景
→ 迅速な個別支援策実施による「農漁村部」住民への影響

※ 被災者生活再建支援法における憲法上の問題点

- × 戸別補償（私有財産への補償）
- 生活再建

2. 芦屋市視察

(1) 視察の目的

- ① 阪神淡路大震災による被災状況（主に埋立地に対する被害）
- ② 震災後の財政状況（財政力指数の変化・公債費の増加など）
- ③ 被災者への支援策（市税の減免など）

(2) 視察の内容

- ① 担当市職員からの災害後の対応に関する説明 ＜別添資料 参照＞
- ② 被災(液状化被害)地域の現地視察【芦屋浜第1期埋立区域・第2期埋立区域】

(3) 視察の成果

- ① 震災に関連する財政支出の内容における差異
→ 土地区画整理事業・公営住宅建設費用（仮設住宅も含む）などへ多額の支出
- ② 緊縮財政導入の遅延
→ 約10年後に財政非常事態宣言を発令（2カ年で20%の削減）
- ③ 液状化被災地の現状

3. 浦安市の対応について

浦安創生ネット「被災地の復興に学ぶ：浦安の復興&飛翔に向けて」

浦安市議 柳毅一郎

市議が分析する、市財政の行方

① 浦安の街の強みについて

浦安の街の弱みについて

そもそも地震前の浦安市(財政面から考える)

② ・芦屋市の事例

⇒何故、芦屋市か

財政悪化の要因

震災後の芦屋市の財政の推移

③ 浦安市の財政の見通し

④ 財政悪化に対する対応策

⑤ 自身の浦安復興に対する認識